

現在の行政改革の取組状況について

1 「財政危機回避のための改革プログラム」の実施（H17～19）

平成17年度から19年度における財政収支改善目標を達成するために、「県行政のより一層のスリム化と効率化」の視点、「市町村との新たな役割分担と協力関係の構築」の視点、「地域の多様な主体との協働」の視点あるいは「選択と集中の徹底」の視点を踏まえて、歳出全般について、聖域を設けず、緊急度や重要度により施策の徹底した見直しを実施。

- ・ 県行政のスリム化（約124億円）
- ・ 施策の重点化（約75億円）
- ・ 投資的経費の重点化・効率化（約64億円）
- ・ 歳入の確保等（約16億円）

職員給与等人件費の抑制

- ・ 知事の18%削減（現知事は20%）をはじめ、一般職員にいたるまで職員給与の削減を実施。
- ・ 平成18年度から給与構造改革に対応し、枠外昇給の廃止等年功的な給与上昇を抑制。また、特殊勤務手当・退職手当等の見直しを実施。
- ・ 財政危機回避のための改革プログラムに基づく人員削減計画（H17～H20）における削減目標約400人（平成20年4月1日）に対して、平成19年4月1日現在で347人を削減。（進捗率87%）

2 施策・事業の仕分けの実施（H18～19）

県民、企業経営者、学識経験者等の外部委員で構成する「滋賀県施策・事業仕分け会議」を設置し、県の果たすべき役割を改めて検証しながら、県として実施すべき施策・事業のあり方等を外部の視点で整理する「施策・事業の仕分け」を実施。

[概要等]

・ 対象事業

平成18年度当初予算の全事業（公債費や債務負担行為等義務的性格の強いもの、組織運営上の基礎的な事務経費等は対象外）：2,425項目

- ・ 慎重かつ効率的に検討するため、調書の内容と質疑応答を中心に全事業を対象に第1次検討を行った後、さらに詳細な検討が必要な事業について第2次検討

- を行うという2段階方式にするとともに、5名を1班とする3班体制で実施。
- ・委員は県民としての意見もいただけるよう県内関係者に委嘱。
 - ・「仕分け」を行うだけでなく、幅広く意見やコメントをいただき、県としての事業見直しや改善に活用。

仕分け結果については別紙1のとおり

- ・「新たな財政構造改革プログラム」の策定にあたって、仕分け結果および委員の意見等を施策・事業の見直しに活用。

3 市町への権限移譲の一層の推進（H17～）

市町村合併の進展により、市町の実財政基盤の拡大・強化に応じて権限移譲を推進するため、市町と県が共同で設置した「滋賀県・市町パートナーシップのあり方検討協議会」において、移譲事務の選定基準、分野ごとの権限移譲の推進の考え方、移譲が望ましい事務、移譲方法や支援方法を整理のうえ、平成17年度に「さらなる権限移譲基本計画」を策定。

上記基本計画に基づき、57事務を平成19年度から平成22年度までの間に市町へ移譲予定。

期間	割合 事務数	事務処理時間で見た進捗状況			移譲事務数で見た進捗状況		
			市	町		市	町
H19.4	38 事務	56.9%	61.9%	18.9%	53.8%	71.7%	35.1%
H20.4 まで(予定)	41 事務	69.4%	75.5%	22.7%	60.9%	76.6%	44.4%
H19-H22【計画期間】 (予定)	55 事務	94.1%	98.1%	63.4%	88.7%	96.2%	80.9%

4 公の施設の見直し（H17～19）

平成17年2月に策定した「公の施設の見直しについて」に基づき、施設の廃止・移管、移管に向けた協議、施設のあり方の検討を進めるとともに、引き続き県が設置する必要がある施設については、積極的に指定管理者制度を導入。

[取り組み項目別施設数]

公の施設の見直し			指定管理者導入
廃止・移管	移管協議	あり方検討	
8	5	24	63
全て廃止・移管 済	継続協議中	新たに1施設 廃止等	63施設に導 入済

現在の状況

指定管理者の導入状況

- ・ 63施設に導入（公募：17施設、非公募：46施設）
- ・ 指定管理者の内訳
 - 民間・民間を含むグループ・・・9施設（14.3%）
 - 外郭団体・・・36施設（57.1%）
 - 公共的団体等・・・18施設（28.6%）
- ・ 指定管理者制度導入による経費削減効果額（対H17当初予算一般財源ベース
単年度当たり）・・・197百万円

5 公社・事業団等外郭団体の見直し（H17～）

平成18年3月に策定した「新外郭団体見直し計画」に基づき、団体ごとの整理合理化、県の財政的関与の縮小などを進めた。

主な取組結果

- ・ 団体ごとの整理合理化
 - 統廃合などにより、対象団体を37団体から33団体へ削除
 - (財)滋賀県大学等学術文化振興財団 (H18.7.31 解散)
 - (財)滋賀総合研究所 (H18.3.31 解散)
 - (財)滋賀県農地協会 (H19.3.31 解散)
 - (財)滋賀県勤労者福祉協会 (平成17年7月 他団体が出資金の増資を
図り、県の出資割合が25%以下となったことから、対象団体から除外)
- ・ 財政的関与の縮小
 - 補助金・委託料等の県からの財政的支出を約2.1億円削減（H16当初予算
とH19当初予算との対比）
- ・ 組織体制の簡素化、人件費の抑制
 - 役職員数を265人削減（H16.4.1とH19.4.1時点との比較）
 - 人件費総額を約1.0億円削減（H16当初予算とH19当初予算との比較）

施策・事業の仕分け結果の概要

県が実施する施策・事業のあり方等を抜本的に整理するため、「滋賀県施策・事業仕分け会議」において「施策・事業の仕分け」を実施してきました。

その結果は、次のとおりです。

1 作業概要

) 対象事業

平成 18 年度当初予算の全事業(公債費や債務負担行為等義務的性格の強いもの、組織運営上の基礎的な事務経費等は対象外) 2,425 事業項目

) 検討方法

県民、企業経営者、学識経験者等で構成する「滋賀県施策・事業仕分け会議」において実施しました。なお、具体的な仕分け作業は、慎重かつ効率的に行うため、5 名を 1 班とする 3 班体制としました。

) 作業要領

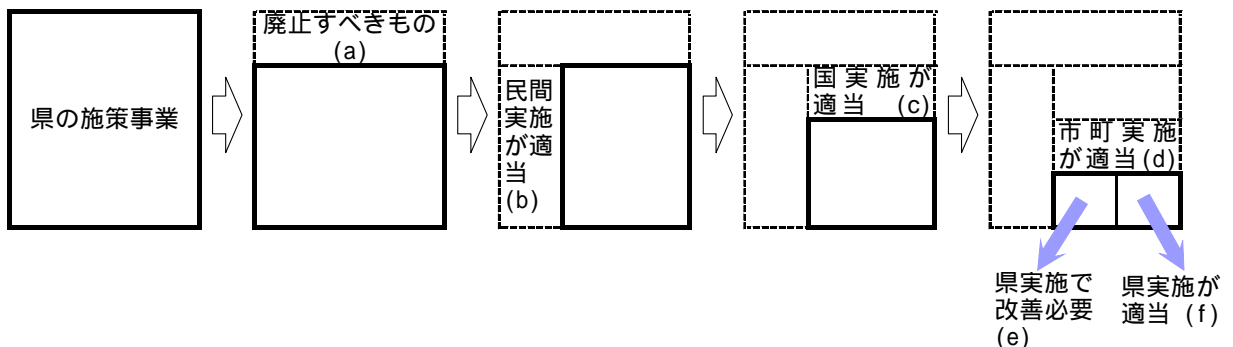
仕分けに当たっての基本的な考え方

県の政策方針や財政状況、他の主体の状況等に出来る限りとらわれることなく、個別の事業自体の趣旨・目的・内容に着目し、事業の必要性や適切な実施主体、効果的な実施手法等の観点から、その望ましいあり方を整理しました。

仕分けの区分

個別の事業について、次の区分により仕分けを行いました。

- | | |
|---------------------|---------------|
| a) 廃止すべきもの | b) 民間実施が適切なもの |
| c) 国実施が適切なもの | d) 市町実施が適切なもの |
| e) 県実施が適当だが改善を要するもの | f) 県実施が適当なもの |



作業手順等

- a)仕分け会議では、慎重な判断を行うため、調書の内容と質疑応答を中心に全事業を対象に第1次検討を行った後、さらに詳細検討が必要な事業について第2次検討を行うという2段階方式により作業を実施しました。
- b)仕分け会議では、各委員の意見を幅広く見直しに活かせるよう、合議制等による単一の仕分け区分の決定ではなく、委員各自が可能な限り理由等をコメントしながらそれぞれ個別に判断して仕分けを行うこととし、その内容を取りまとめることによって仕分け結果としました。
- c)仕分け会議は、公開で実施しました。なお、県の見直しに活かす観点から、傍聴者からの意見も受け付け、関係部局へ示すこととしました。

) 検討経過

日 時	平成18年		平成19年	
	9月13日	9月26日 ~ 3月26日	5月9日	
会議開催状況	全体会議	班別会議 〔 第1次検討： 延べ47回 第2次検討： 延べ13回 〕	全体会議	

2 仕分け結果

「施策・事業の仕分け」結果のとおり

<一覧表の見方>

「仕分け結果」欄： 5人の委員が仕分けした区分を、それぞれの仕分け区分毎に集計して計上しています。

「仕分け理由」欄： 仕分けされた区分ごとに、当該区分に仕分けした理由（選択肢によるものと自由記述によるもの）を記載しています。

「その他コメント」欄： その他事業全般に関する意見等があった場合に記載しています。

「予算額」欄： 予算額欄は、各事業に係る人件費コストとして算出した額を含めています。

3 仕分け結果の活用

この結果は、県民、企業経営者、学識経験者および市町職員からなる「滋賀県施策・事業仕分け会議」において検討した仕分けの結果をまとめたものです。

県は、予算編成や、本年度策定する「新しい財政構造改革プログラム」での県の改めでの見直しの中で、仕分け会議において示された仕分け結果および検討の過程を職員の新たな気づきとして活用していきます。

「施策・事業の仕分け」結果全体集計

『「施策・事業の仕分け」事業別仕分け結果一覧表』を委員の仕分け区分状況別に集計すると、次のとおりです。

(単位：件・億円)

区 分		廃止		民間		国		市町		県(改善)		県	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
全委員 (5人) の仕分け区分 が一致	件数	3	0.1%	1	0.0%	-	-	1	0.0%	24	1.0%	286	11.8%
	金額	0.04	0.0%	0.2	0.0%	-	-	0.07	0.0%	14	0.5%	259	8.7%
	内一般財源	0.04	0.0%	0.2	0.0%	-	-	0.07	0.0%	11	0.9%	207	16.7%
4人の 仕分け区分が 一致	件数	9	0.4%	2	0.1%	3	0.1%	9	0.4%	117	4.8%	603	24.9%
	金額	0.3	0.0%	3	0.1%	0.5	0.0%	2	0.1%	335	11.2%	754	25.2%
	内一般財源	0.3	0.0%	0.8	0.1%	0.3	0.0%	0.8	0.1%	55	4.4%	372	30.0%
3人の 仕分け区分が 一致	件数	37	1.5%	5	0.2%	2	0.1%	15	0.6%	249	10.3%	634	26.1%
	金額	3	0.1%	5	0.2%	11	0.4%	4	0.1%	447	14.9%	1,057	35.3%
	内一般財源	1	0.1%	0.4	0.0%	6	0.5%	2	0.2%	140	11.3%	396	31.9%
仕分け 区分の 一致した委員 数が2 人以下	件数	425 (構成比 17.5%)											
	金額	100 (構成比 3.4%)											
	内一般財源	50 (構成比 4.0%)											
合計	件数	2,425 (構成比 100%)											
	金額	2,996 (構成比 100%)											
	内一般財源	1,242 (構成比 100%)											